

蔡英文政権の経済政策と日台アライアンスの行方

みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 中国室長兼主席研究員 伊藤 信悟

1. はじめに

2016年1月の総統選挙、立法委員選挙では民主進歩党（以下、民進党と略）がともに勝利を収め¹、同年5月20日に蔡英文政権が発足した。2016年12月初頭現在、その選挙戦において蔡英文総統が公約した経済政策の骨格が次第に具体性を帯びた形で発表されるようになってきている。そこで、本稿では、蔡英文政権の経済政策を整理し、それを基に日台アライアンスの今後の方向性について検討していきたい。

蔡英文政権が打ち出している経済政策は、前政権の馬英九政権が十分に解決しえなかった経済的課題を意識したものが多い。そのため、まず第2章では、馬英九政権期の経済的課題を概観する。第3章では、それらの経済的課題に対して、蔡英文政権が打ち出している重要な経済政策の概要を紹介する。そのうえで、第4章では、それらの経済政策を前提としたうえで日台アライアンスの今後の方向性と課題について検討する。

2. 蔡英文政権へ積み残された経済的課題

(1) 馬英九政権に対する不満の所在

2016年1月の選挙で民進党が勝利を収めた最大の理由は、国民党の実績に対する不満にあった。財団法人台湾智库が2016年1月17～18日に実施

したアンケート調査では、「与党のパフォーマンスに対する不満の結果」が蔡英文総統が勝利を収めた理由の筆頭に挙げられている（回答率は33.6%）²。

有権者が2016年1月の投票時点で馬英九政権の何に不満を持っていたのかは、明確にはわからないが、世論調査から判断して、生活の質の向上、安心・安全の確保などの面で不満を感じている有権者が多かったのではないかと推察される。TVBS民意調査中心は2016年1月26～27日に実施したアンケート調査で「蔡英文氏が総統就任後に最優先に処理することを期待する事項・問題」について聞いている。最も回答率が高かったのは「経済発展」（回答率29%）、次いで「賃金水準の引き上げ」（同11%）、「食品安全の維持」（同10%）であった。優先処理を期待する項目を最大三つまで選べるとした場合でも「経済発展」への期待が最も高い（回答率51%）。次いで「两岸関係の維持」が第2位につけているが（同29%）、第3位以降は「食品安全の維持」（同25%）、「賃金水準の引き上げ」（同23%）、「就業改善・失業の減少」（同21%）、「『居住正義』の実現」（所得の高低にかかわらず一定水準の住居に住めるようにすることを指す、同20%）の順となっている（図表1）³。こ

¹ 民進党の正副総統候補であった蔡英文氏・陳建仁氏は56.1%の票を得て当選、立法委員選挙では、113議席中、民進党は総議席数の60%に相当する68議席を得て、初めて立法院で過半数の議席を確保した。

² 財団法人台湾智库「2016 總統大選後：台湾民眾對新政局の期待民調記者會」2016年1月21日、p.12 (http://www.taiwanthinktank.org/page/chinese_attachment_1/3086/1601_____V4.pdf, 2016年12月5日アクセス)。

³ TVBS民意調査中心「民眾對蔡英文上任總統期望民調」2016年1月27日、pp.6-7 (<http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0501262.pdf>, 2016年12月5日アクセス)。

図表1 蔡英文氏が総統就任後に優先的に処理することを期待する事項・問題

(単位: %)

	最優先項目	優先3項目
経済発展	29	51
兩岸関係の維持	7	29
食品安全の維持	10	25
賃金水準の引き上げ	11	23
就業改善・失業減少	7	21
「居住正義」の実現	5	20
貧富の差縮小	6	18
高齢者長期介護の推進	4	17
国会改革の推進	6	15
その他	N.A.	22
意見なし	9	9

(注) 調査時点は2016年1月26~27日、優先3項目は重視する3項目について複数回答を求めたもの。

(資料) TVBS 民意調査中心「民眾對蔡英文上任總統期望民調」2016年1月27日、pp.6-7 (<http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0501262.pdf>、2016年12月5日アクセス) より、みずほ総合研究所作成

こから、生活の質や安心・安全といった面で少なからぬ有権者が馬英九政権の施策に不満を持っていた可能性が示唆されている。

(2) 馬英九政権期の経済パフォーマンス

① 「経済建設 633 目標」の未達成

馬英九総統は、2008年3月の総統選挙の際に「経済建設 633 目標」を掲げて闘い、総統の座を射止めた。「経済建設 633 計画」とは、2期8年のうちに年平均実質 GDP 成長率を6%以上、1人当たり GDP を3万ドル以上に引き上げるとともに、失業率を3%以下に引き下げるという公約であった。2008年9月のリーマンショックに端を発した世界金融危機の影響を受けたという意味で馬英九政権は不運であったが、2008~2015年の年平均実質 GDP 成長率は2.8%、2015年の1人当たり GDP は2万2,384ドル、2015年12月の失業率は3.9%となり、馬英九政権は公約を果たすことができなかった。

② 実質賃金の低迷

生活実感という意味では、実質賃金の伸び悩み

が問題視された。馬英九政権下においても、2003年に記録した1人当たり実質賃金の過去最高値を上回ることができなかった。2003年の1人当たり実質賃金を100とした場合、2015年時点でも99.4にとどまっている(みずほ総合研究所推計)。1990年代以降、台湾の産業構造が資本集約型に移行するに伴って減価償却の負担が増大し、雇用報酬の拡大を抑制するようになっており、さらに2000年代後半以降になると、資本集約型産業の業況も厳しくなり、賃金の伸びが一段と抑制されるに至った。付加価値の向上とその労働者への分配拡大が大きな課題として強く意識されるようになったのである。

③ 格差意識の広がり と 住宅取得コストの上昇

こうした環境の下、所得格差が拡大しているとの認識が台湾社会で広がった。実際のところ、ジニ係数、あるいは、政府による所得移転後の世帯可処分所得上位20%の可処分所得に対する下位20%の比率でみて、馬英九政権期に格差が顕著に広がったわけではない。しかし、林宗弘(2015)によると、自らを中間層と位置付ける人の割合が減少しているほか、貧富の差が非常に深刻だとの認識を持つ台湾市民も過半数を超えるようになっている⁴。

そうした認識を生み出した可能性があるのが、住宅取得コストの高まりである。馬英九政権発足前の2008年1~3月期の住宅価格対年収比⁵は6.1倍、住宅ローン返済額対月収比⁶は27.9%だったが、2015年10~12月期にはそれぞれ8.5倍、35.8%に高まっている。それが「『居住正義』の実現」を求める声につながっているのである。

④ 安心・安全に対する懸念

⁴ 林宗弘「臺灣階級不平等擴大的原因與後果」(中央研究院經濟研究所『臺灣經濟預測與政策』45: 2、2015年、pp.45-68)。

⁵ 住宅価格の中央値÷世帯年間可処分所得の中央値。

⁶ 住宅ローン月間返済額の中央値÷世帯月間可処分所得の中央値×100。

また、安心・安全に対する懸念としては、年金給付の持続可能性、高齢者介護をめぐる不安などが指摘されてきた。年金に関しては、軍人退職基金、公務員退職基金、教員退職基金ですでに保険料収入よりも給付が多くなっており、労工退職基金も2018年にその状態に陥る見込みである。その状態を放置すれば、最も早い軍人退職基金で2020年に、最も遅い公務員退職基金でも2031年には基金が枯渇する恐れがある⁷。そういう状況であれば、よりいっそう高齢者介護のコスト負担に対する懸念も高まりやすい。その他、不正食用油事件など、食品の安全をめぐる問題も馬英九政権に頻繁に浮上し、その対応をめぐる馬英九政権に対する批判の声が高まった。

⑤「中国活用型発展戦略」への批判

馬英九政権は、対中経済交流の拡大・深化を通じて台湾経済の活性化を図ろうとしてきた。いわば「中国活用型発展戦略」である⁸。その結果、訪台中国人の増加による外貨収入増などの効果もたらされたものの⁹、「経済的な恩恵は一部の者にしか及んでおらず、中台関係で私腹を肥やしている者がいる」（「兩岸権貴」）との批判の声が上がった。その他にも、中国との関係強化に対する様々な政治的・経済的懸念が指摘され、2014年3月には「サービス貿易協定」の審議プロセスをめぐる激しい抗議運動（「ひまわり学生運動」）が起こるに至った。

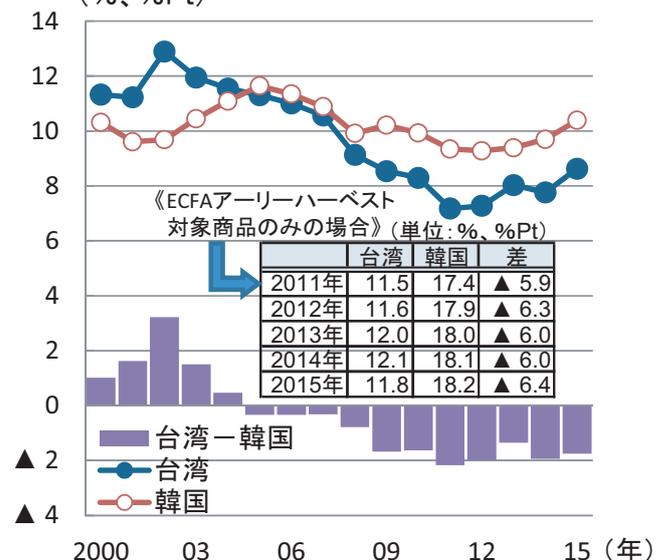
また、ECFA（海峡兩岸経済協力枠組み協定）

が2010年9月に発効し、2011年元旦から2013年元旦にかけてアーリーハーベスト対象品目の関税撤廃が行われたものの、中国の輸入総額に占める台湾製品のシェアは、競合関係の強い韓国製品と比べて大きく改善したわけではなかった（図表2）。中国との関係強化を図ったとしても、台湾自身の競争力が強くなければ、その恩恵を十分に受け切れないことが示されたともいえよう。

⑥投資環境の再整備と生産性の向上の必要性

台湾の競争力に関連して、台湾中央銀行が興味深い分析を行っている。世界金融危機前後の実質

図表2 中国の輸入総額に占める台湾・韓国製品のシェア（%、%Pt）



(資料) 中国海関総署、CEIC Data、台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」より、みずほ総合研究所作成

図表3 台湾の実質 GDP 成長率の低下要因

(単位:%、%Pt)

		金融危機前 2003~07年 平均(A)	金融危機後 2012~16年 平均(B)	(B)-(A)
生産 関数 法	経済成長率	5.6	2.0	▲ 3.7 (100.0%)
	循環要因 寄与度	1.0	▲ 1.3	▲ 2.3 (62.3%)
	潜在成長率 寄与度	4.6	3.2	▲ 1.4 (37.4%)
HPフィ ルター 法	経済成長率	5.6	2.0	▲ 3.7 (100.0%)
	循環要因 寄与度	1.2	▲ 0.9	▲ 2.1 (57.4%)
	潜在成長率 寄与度	4.4	2.9	▲ 1.6 (42.3%)

(資料) 台湾中央銀行「6月30日央行理監事會後記者會參考資料」2016年6月30日、p.58 (http://www.cbc.gov.tw/public/Attachment/67251337471.pdf) より、みずほ総合研究所作成

⁷ 總統府國家年金改革委員會「年金制度，為甚麼現在要改！非改不可？」(http://pension.president.gov.tw/cp.aspx?n=4B4ECF469B4D0122&s=54CA3A3ADDDCE03F52、2016年12月5日アクセス)。

⁸ その概要は、伊藤信悟「二期目を迎えた馬英九政権の課題」(公益財団法人交流協会『交流』2012年6月、vol.855、1~8頁)。

⁹ みずほ総合研究所の試算では、訪台中国人がもたらした外貨収入は2008年の136億台湾ドル(GDP比0.1%)から2014年には1,874億ドル(同1.2%)に増えている。

図表4 台湾の成長会計

(単位: %、%Pt)

	実質GDP 成長率	寄与度		
		労働投入	資本投入	TFP
1981 ~1990年	7.9	1.2	3.8	3.0
1991 ~2000年	6.5	0.6	3.9	2.0
2001 ~2013年	3.8	0.3	2.1	1.3

(資料) 台湾中央銀行「6月30日央行理監事會後記者會參考資料」2016年6月30日、p.60 (<http://www.cbc.gov.tw/public/Attachment/67251337471.pdf>) より、みずほ総合研究所作成

GDP 成長率の低下要因を循環要因と構造要因に分解すると、約6割が循環要因、約4割が構造要因、すなわち潜在成長率の低下によるものであることがわかる(図表3)。つまり、台湾経済が伸び悩んだ理由を世界経済の減速のみに帰すことはできないということだ。

また、成長会計分析を行うと、労働投入、資本投入、全要素生産性いずれも低下傾向にあり(図表4)¹⁰、少子高齢化を背景とする生産年齢人口の伸び鈍化、投資環境の改善の遅れ、イノベーションのスピード鈍化が示唆されている。これらの課題を克服しきれなかったことが馬英九政権に対する厳しい評価につながったのだろう。

3. 蔡英文政権の経済政策

(1) 投資の活性化

蔡英文政権は、それらの不満を強く意識した経済政策を打ち出している。

第一に、投資の活性化である。2016年8月に国家發展委員会が発表した「投資拡大プログラム」がその中核的政策である(図表5)。その政策の

¹⁰ なお、2000~2007年、2008~2015年にわけて成長会計分析を行っても同様の結論になると、行政院主計総処の分析は示している(國家發展委員會「行政院第3512次會議擴大投資方案」2016年8月25日、p.7)。

柱は四つある。

第一の柱は、「投資環境の改善」であり、工業用地の価格抑制、夏季の電力不足懸念の解消、気候変化や水道管の老朽化に伴う水不足リスクの緩和を図る方針である。

第二の柱は、「民間投資の活性化」である。産業創新条例により税制面での投資優遇が少なくなってしまうこと、新たな投資の標的が不足していること、生活関連産業の發展支援の不十分さが民間投資の低迷につながっていると蔡英文政権は認識している。そうしたことから、IoT(モノのインターネット)、人工知能、省エネ・蓄電関連設備を対象とした固定資産耐用年数の見直し、「五大科学技術産業イノベーション研究開発計画」の対象領域における企業の実験場提供、来台観光のインセンティブ向上、文化創意産業の發展支援を目的としたファンドの設立、「産業創新轉型基金」(日本の産業革新機構に類似)・「国家級投資公司」(国家發展基金と民間企業共同出資のベンチャーキャピタル会社)による資金提供を呼び水とした民間投資の活性化などが具体的な施策として打ち出されている。

第三の柱は、「国営企業や政府が出資する民間企業(「泛公股」)による事業投資の強化」であり、国有企業や「泛公股」を利用してインフラや新興産業の發展に有利な環境の整備が図られることになった。

第四の柱は、「デジタル分野でのイノベーション強化」である。企業のデジタル化への対応を促すことに主眼があり、イノベーション志向の政府調達、産業顧問サービス団の設立によるIoT・ビッグデータ関連の技術支援などを図ったり、シンガポールを参考としたFintech Officeを設置するなどして、ネット金融の發展を促すことなどが企図されている。

(2) イノベーションの活性化

イノベーションの活性化に関しては、「五大科

図表5 「投資拡大プログラム」の概要

1. 投資環境の改善	2. 民間投資の刺激
<ul style="list-style-type: none"> ①工業区・科学園区の土地利用の活性化 ○工業区の土地を販売ではなく賃貸とする。彰濱工業区、南科工業区、花蓮和平工業区石榴班区、雲林離島式基礎工業区新興区では、賃貸期間 6 年以上などの条件を満たした場合、2 年間賃料を免除 ○科学園区の賃料を 2015 年を基準に 8.99%引き下げ(2016 年度、延長も検討)、等 ②電力の安定供給確保 ○「電業法」改正により、自家発電を開放(原子力・大規模水力発電を除く) ○太陽光・海上風力発電、スマートメーターの設置加速 ○電源不足の際には、コジェネからの電力購入を柔軟化等 ③水の安定供給の維持 ○水道計量ネットワーク設置、水道管補修の強化による漏水率の引き下げ ○水再処理システムへの民間企業の投資を奨励(関連設備の関税減免等) 	<ul style="list-style-type: none"> ①固定資産耐用年数の合理化(IoT・人工知能・省エネ・蓄電関連設備等) ②イノベティブな産業の発展促進 ○スマート機械、スマートシティ、グリーンエネルギー、アジアシリコンバレー、バイオ・医薬、国防産業、新農業などの領域で、企業が利用可能な実験場を提供等 ③生活関連産業の発展促進 ○來台観光のインセンティブ向上(民宿開業地規制の緩和、民泊の開放検討、漸進的・段階的なビザ免除措置の実施等) ④国家総動員による文化創意産業の発展促進 ○短期的には国家発展基金による映像産業への投資を拡大、中長期的には専門仲介組織を作り、官民協力のプラットフォームにするとともにファンドを設立 ⑤政府の基金を用いた民間投資へのテコ入れ ○「産業創新転型基金」の設立(1,000 億台湾元規模)、「国家級投資公司」の設立(国家発展基金・国営事業・民間資源を統合、革新的産業への初期投資を実施)
3. 国営企業や政府が出資する民営企業(「泛公股」)による事業投資の強化	4. デジタル分野でのイノベーション強化
<ul style="list-style-type: none"> ①エネルギーの有効供給の確保 ②交通インフラへの投資の強化 ③グリーンエネルギー、新興産業への投資の強化 ④生産環境の改善・サービスの品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル関連インフラの充実 ○学校における高速無線ブロードバンドネットワークの整備 ○「電子化政府クラウド基礎建設計画」の推進、等 ②企業のデジタル化に対する支援 ○情報サービス・エコシステムの構築(イノベーション志向の政府調達[PPI]、商業化前段階での政府調達[PCP]、IoT の国際標準の検討・制定への産業界の参加を支援、産業顧問サービス団の設立による IoT・ビッグデータ関連の技術支援等) ③ネット金融の発展推進 ○シンガポールを参考に Fintech Office を設置等

(資料) 國家發展委員會「行政院第 3512 次會議 擴大投資方案」2016 年 8 月 25 日より、みずほ総合研究所作成

学技術産業イノベーション研究開発計画」が重視されている。「五大」とは、①グリーンエネルギー技術、②スマート機械、③アジアシリコンバレー計画、④バイオ医薬、⑤国防産業を意味している(図表6)。これまでの関連政策との違いについて蔡英文政権は、①ハイテク製品の一部品の開発もさることながら、トータルソリューションの提供やシステム全体の設計のための研究開発を重視している点、②先進国の先端的なイノベーションセンターとのリンク強化に力点を置いている点、③地域のバランスのとれた発展に配慮してい

る点が、これまでのハイテク産業育成策とは異なると説明している。

(3) 「五大社会安心計画」

他方、生活の質の向上、安心・安全の確保という課題に対して蔡英文政権は「五大社会安心計画」の具体化を急いでいる。「五大社会安心計画」とは、①「安心住宅計画」、②「食品安全計画」、③「コミュニティケア計画」、④「年金永続計画」、⑤「治安確保計画」を指す。

このうち、①「安心住宅計画」とは、2016～2024

図表6 「五大科学技術産業イノベーション研究開発計画」の概要

領域	概要
グリーンエネルギー	・2025年までに原子力発電をゼロにし、再生エネルギー比率を20%に引き上げることが目標。「太陽光電2年推進計画」、「風力発電4年推進計画」の実施、台南の「沙崙綠能科学城(研究センター+モデル地区)」での研究開発強化などを通じて、固体酸化物形燃料電池(SOFC)、風力発電・太陽光発電、スマートメーター・マイクログリッド産業などを発展させる
スマート機械	・精密機械のスマート化(ロボット、IoT、GPS、ビッグデータ、センサー等)、および、その台湾産業内での利用推進(航空宇宙、半導体、機械設備等)やシステム輸出を推進。台中市を中心に彰化、雲林、嘉義でスマート機械のプラットフォームを形成
アジアシリコンバレー	・IoT産業の発展推進、イノベーション・起業を支えるエコシステムの強化を図るため、①エコシステムの健全化(人材誘致・育成、「産業創新転型基金」・「国家級投資公司」などを通じた政府の資金提供機能の拡大・支援範囲の拡大、法規の整備、イノベーション・協力の場の提供)、②シリコンバレー等の世界的なイノベーションセンターとの連携強化、③ハード・ソフト両面の発展と相互補完を通じたIoTサプライチェーンの構築、④桃園など、多様なモデル地区の提供を図る
バイオ医薬	・台湾を「アジア太平洋におけるバイオ医薬研究開発産業の要衝」とすべく、①産業エコシステムの整備(資金・人材・研究テーマ選定・知的財産権・法規・研究開発資源の六つの側面からイノベーション能力を向上)、②国際市場・資源とのリンケージ(規制緩和によるハイレベル人材の誘致、世界的バイヤーの招聘、市場開拓等)、③イノベーションクラスターの統合(南港[新薬開発の加速]・新竹[バイオ製剤・医療器材]、中南部[精密機械産業とのリンケージによる医療器材開発、ジェネリック])、④特色ある重点産業の発展推進(ニッチの開発、国際的に特色のある診療所クラスターの形成、スマートヘルスケアサービスプラットフォームの形成等)を図る
国防産業	・兵器の自己調達能力の向上による自主防衛能力の維持・強化、軍事技術開発の強化による将来の民生転用と産業高度化を企図。航空宇宙(台中・台南・桃園中科院)・艦船(高雄・屏東・宜蘭)・情報セキュリティ(台北・新竹)が重点領域

(資料) 行政院ホームページ (<http://www.ey.gov.tw>)、国家發展委員会ホームページ (<http://www.ndc.gov.tw>) より、みずほ総合研究所作成

年の間に20万戸の「社会住宅」(青年・中産階級・単親家庭・心身障害者・高齢者などのための公営賃貸住宅)を提供し、「居住正義」の実現を目指す計画である。

②「食品安全計画」は、ISO22000(食品安全マネジメントシステム)、HACCP(危害要因分析に基づく必須管理点)などの国際規格の採用促進、強制的なトレーサビリティ制度、産地表示制度の全面展開などを主内容としており、その一環として食品生産・流通・消費など各段階で安全性の確認を強化することを目的とした政策(「食安五環的推動策略及行動方案」)が2016年6月に閣議決定され、実行に移されている。

③「コミュニティケア計画」は、託児サービスの公共化推進とコミュニティ型長期介護サービスの普及の2本柱の計画だ。前者は、公立・非営利幼稚園による幼児受け入れを拡大し、2017~2020年の間に2万8,440人の幼児に良質で安価な教育・保育サービスを提供するとともに、家計の負

担を減らすという内容である。後者については、「長期ケア10年計画2.0」が2016年9月に閣議決定されており、2017年より本格始動される見込みである。この計画は、大病院や外国人労働者などによる介護が主体であった現状を変え、居住地の近くで効果的・効率的に介護サービスを提供できるようにしようとするものであり、コミュニティ内の介護資源を有機的につなぐことになっている(図表7)。また、サービス対象者の拡大、サービス内容の拡充も図られることになっている。

④「年金永続計画」は、高齢者のベーシックニーズの充足、年金収支の永続的なバランス確保を目標に、(a)漸進的調整、(b)制度の簡素化、(c)適度な退職年齢の引き上げ、(d)所得代替率の漸進的合理化の原則の下、「国家年金改革委員会」、「年金国是会議」を開催し、職業や世代による不公平を解消するための法案を就任1年以内に策定するとその公約を指す。実際、蔡英文政権は、その公約を果たすべく発足後すぐに国家年金改革委員会を立

図表7 「長期ケア10年計画2.0」のポイント

	長期ケア 1.0	長期ケア 2.0
サービス対象者の拡大	①65歳以上の老人 ②55歳以上の「山地原住民」 ③50歳以上の心身障害者 ④65歳以上のIADL(手段的日常生活動作)のみ支援が必要な独居高齢者	①～④に加え、 ⑤50歳以上の認知症患者 ⑥55～64歳の要介護「平地原住民」 ⑦49歳以下の要介護心身障害者 ⑧65歳以上のIADLのみ支援が必要な虚弱高齢者
サービス内容の拡充	①介護サービス(在宅サービス、デイケア、Adult Foster Care) ②交通移動支援 ③飲食サービス ④福祉用具購入・賃貸、居所のバリアフリー環境整備 ⑤在宅ケア ⑥在宅・コミュニティリハビリ ⑦レスパイトサービス ⑧長期介護機関サービス	①～⑧に加え、 ⑨認知症ケアサービス ⑩原住民族地区コミュニティ統合型サービス ⑪小規模多機能サービス ⑫家庭介護者支援サービス拠点 ⑬コミュニティ統合型ケアモデル ⑭コミュニティ予防介護 ⑮認知症予防・進行抑制サービス ⑯退院準備サービス関連 ⑰在宅医療関連
ケア資源の有機的連携強化		A～C級の施設を有機的にリンクさせ、効率的かつ効果的にサービスを提供 ・A級:「コミュニティ統合型サービスセンター」(郷鎮市区に1つ) ・B級:「複合型サービスセンター」(中学学区に1つ) ・C級:「路地長期ケアステーション」(3つの村里に1つ)

(資料) 衛生福利部「長期照顧十年計畫2.0報告」2016年9月29日、衛生福利部「長照2.0 懶人包-3mins 了解重要政策！」(http://www.mohw.gov.tw/MOHW_Upload/doc/%E6%87%B6%E4%BA%BA%E5%8C%85_0055618004.pdf, 2016年12月6日アクセス)より、みずほ総合研究所作成

図表8 「新南向政策」の概要

目標市場	
<ul style="list-style-type: none"> ●ASEAN10 カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイ) ●南アジア6カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン) ●オーストラリア、ニュージーランド 	
政策の四つの方向性	
●経済協力	<ul style="list-style-type: none"> ・現地華人人脈を媒介とし、日本など第三国企業と現地のインフラプロジェクトに参画 ・消費財輸出・サービス輸出の強化 ・現地における台湾企業のクラスター形成支援、等
●人材交流	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍人材の台湾への誘致 ・「新住民」(台湾で結婚した外国人、移民等)の活用 ・教育分野での交流拡大・深化、等
●リソース共有	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、文化、観光、科学技術、農業、中小企業などの分野で交流・アライアンスを拡大
●地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・日台の政府間・非政府間協力プラットフォームの機能を強化し、日本の技術・インフラ建設の優位性を利用することで、上記目標市場に進出 ・投資・租税協定の締結推進 ・華僑の産業データベース・交流プラットフォームの構築、等

(資料) 台湾行政院經貿談判辦公室・國家發展委員會「新南向政策推動計畫」2016年9月5日より、みずほ総合研究所作成

ち上げて議論を重ねており、年明けの2017年1月には「年金改革国是会議」を開いてコンセンサスを形成し、同年5月には立法院（国会に相当）での法案審議に入ることを企図している。

⑤「治安確保計画」は、マフィア・銃問題、ドラッグ、詐欺、婦女・児童への暴行問題の解決を狙ったものである。

（4）「新南向政策」

蔡英文政権は対中関係の安定に配慮しつつも、馬英九政権の「中国活用型発展戦略」に対する批判などを背景に、対中経済依存度の引き下げを企図した「新南向政策」を推進している（2016年9月に推進計画を発表）。この政策は、ASEAN10カ国、南アジア6カ国、オーストラリア、ニュージーランドの18カ国との間で、経済はもとより、文化・教育など多様な分野で双方向の交流を深め、「経済共同体意識」を醸成することを狙ったものであり¹¹、資源の共有、人材交流、地域連携を強化し、経済協力の強化につなげていくことが目標に据えられている。

4. 日台アライアンスの行方

（1）対日連携強化を模索する蔡英文政権

蔡英文政権は上記の政策を推進するにあたって、日本を含めた先進諸国との連携を強化しようという姿勢を示している。例えば、「五大科学技術産業イノベーション研究開発計画」では、グリーンエネルギー、スマート機械、バイオ医薬などの領域で日本企業との連携が意識されている。「新南向政策」においても、インフラ輸出、市場開拓の面で、日本企業との連携強化が明示的な形で施

策として盛り込まれている。また、介護体制の整備など、「安心・安全社会」の構築に関しても、日本など先進国の経験が参考にされているほか、介護・医療分野での日本企業とのアライアンスに対する関心も高い。

（2）台湾と共通の課題を抱える日本

日本は、現在蔡英文政権が抱えている課題と似た課題を抱えており、いくつかの課題については台湾に先んじて取り組みを進めているものもある。

日本は台湾以上に実質賃金の減少傾向に苦しんでおり、投資環境を再整備して、イノベーションを活性化させる必要があることは論を待たない。エネルギーの安定供給とグリーンエネルギーの活用の両立、IoTやビッグデータの活用、インダストリー4.0への対応、バイオ医薬産業の発展加速などは、日本でも次世代の成長領域に位置付けられている。

少子高齢化、人口減少も台湾より早期にスタートしており、持続的な介護・年金制度の構築も不可避の課題である。託児所不足についても同様である。

内需の力強い回復が期待しにくいなか、海外市場の開拓が企業の大きな経営課題の一つとなっていることも台湾と同じである。しかも、中国市場の先行き不透明感などを背景に、ASEAN市場の開拓により注力する必要があると感じている日本企業も増えている状況にある。

また上記では触れられなかったが、防災対策、都市再開発、インフラ補修などの面でも日本の経験が台湾で活きる可能性はあるだろう。

（3）日台アライアンス拡大の課題

このように課題や問題意識の共通性から判断して、日台企業のアライアンス拡大の潜在性は高いといえるだろう。しかも、蔡英文政権が日本との

¹¹ 李登輝政権期に実施された「南向政策」は、対東南アジア投資の奨励に主眼があったが、「新南向政策」はそれよりも広範囲な交流が企図されている。

連携を政策的にサポートしようとしていることは上述のとおりである。

ただし、実際に日台アライアンスを拡大していくうえでは、いくつかの課題があることは確かだ。

第一に、日台双方とも、成長戦略の一環として規制緩和などを進め、様々な社会的実験ができる環境を実際に早期に創り出す必要がある。例えば、IoT産業の発展には、ハードウェアの発展もさることながら、いかに多様な応用実験の機会を創出できるかが影響を与える。

第二に、産業・企業情報の流通促進である。とりわけ「新南向政策」の推進に当たっては、現地の台湾企業が販路など、いかなるネットワークを持っているかについて情報を収集し、提供することが望まれる。台湾企業の対東南アジア投資は決して少なくはない。2016年6月までの台湾企業の累計投資額は、タイでは日本、米国に次いで第3位、ベトナムでは韓国、日本、シンガポールに

次いで第4位、マレーシアでは、日本、米国、シンガポールに次いで第4位、カンボジアでは第7位である¹²。それゆえ、台湾企業も東南アジアで一定のネットワークをもっていると推察されるが、その情報を得ることは容易ではない。そうした情報があれば、日本企業と台湾企業の東南アジアでのマッチングの機会も増えるだろう。

第三に、上述の通り、蔡英文政権は文化創意産業の発展支援を目的としたファンドの設立、「産業創新転型基金」・「国家級投資公司」による資金提供を呼び水に民間投資を活性化しようとしているが、投資対象の選択が不適切であれば、資源の浪費になってしまう。有望な産業・企業を選ぶ「目利き」の力が問われている。いかにその力を高められるか、は非常に難しい課題だが、投資先の選択の段階から日本を含む海外企業と連携するなどの工夫が必要だろう。

¹² 經濟部投資業務處「我國在東協各國投資統計表」(http://twbusiness.nat.gov.tw/old/pdf/inv_3.pdf, 2016年12月6日アクセス)。